

当別町公債費負担適正化計画

1 総論

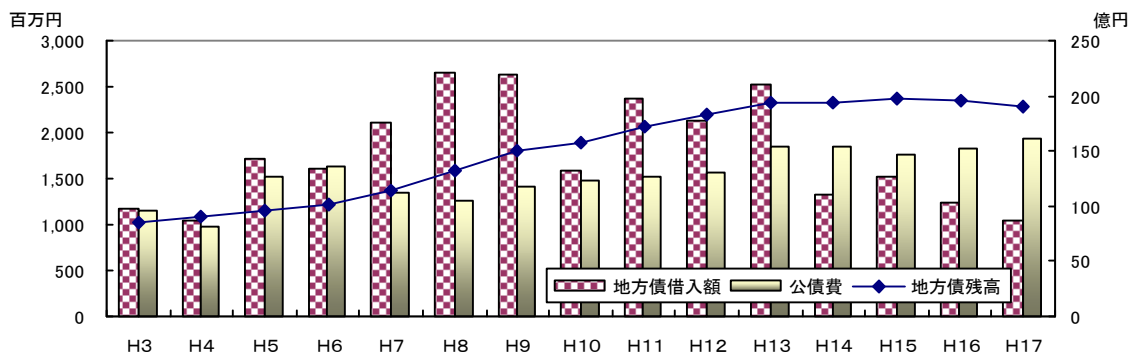
(1) 公債費負担適正化計画見直しの経緯

起債制限比率の抑制を目的とした公債費負担適正化計画を平成12年度に策定し、平成18年度を最終年度として公債費負担の適正化を図ってきたが、平成18年度の修正起債制限比率（13.5%）が計画目標（13.0%以下）を達成できないこと、及び準元利償還金を含めた新たな指標である実質公債費比率が平成15年度～17年度の3ヵ年平均で21.8%と、基準である18.0%を上回り起債許可団体となったことから、今後も公債費負担の適正な管理を計画的に行なうため、公債費負担適正化計画の策定期間を延長し、実質公債費比率の抑制を図ることとする。

(2) 実質公債費比率が高い要因

地方交付税額の大幅な削減等により標準財政規模が縮小する一方で、平成3年から平成10年の人口急増時に実施した事業に伴う公債費の増加や下水道事業の公債費の増加に伴う繰出金が多額であることから比率が高くなっている。

【地方債借入額、地方債残高の推移】



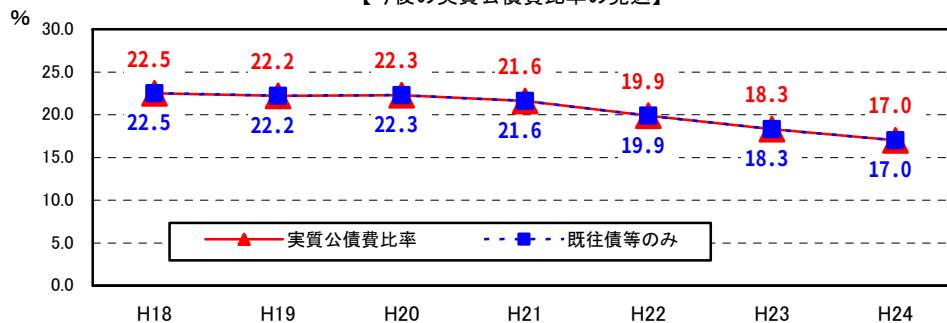
(3) 計画期間

期間の最終年度を平成18年度から平成24年度へ見直す。

(4) 公債費負担適正化計画見直しの概要

新規地方債の発行を抑制することで公債費負担の軽減と地方債発行残高の減少を計画的に行うとともに、公営企業会計への繰出金についても適正に管理し実質公債費比率の抑制を図る。

【今後の実質公債費比率の見込】



2 各論

(1) 財政状況の現状

各年度の財政状況等による（別紙参照）

(2) 財政状況の見直し

行財政システム再構築プラン（～H20）及び財政運営計画（H21～）による適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の見直しや収納率の維持・向上による税収の確保等により歳入の確保を図る。

また、歳出においては、退職者不補充等による人件費の削減や事務事業、補助金・交付金の見直し等徹底した経費の縮減を行なう。

（歳入の確保）

（単位：千円）

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
使用料等見直等	47,325	85,594	85,594	85,594	85,594	85,594	85,594

（歳出の縮減）

（単位：千円）

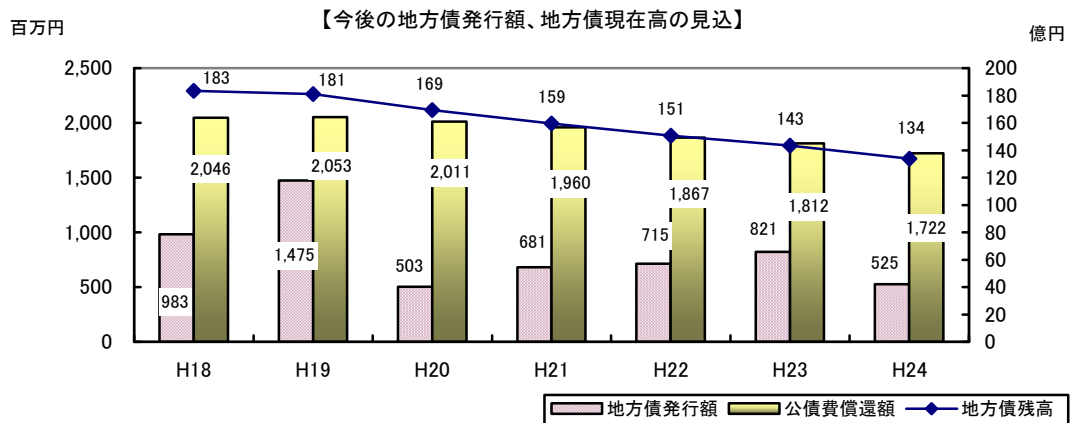
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
補助金の見直等	62,936	62,936	62,936	62,936	62,936	62,936	62,936
事務事業の見直	652,031	652,031	652,031	652,031	652,031	652,031	652,031
人件費の削減	163,730	185,330	196,130	239,330	239,330	239,330	239,330

(3) 実質公債費比率の適正管理及び今後の推移

今後の地方債発行額を抑制し公債費負担額の軽減及び地方債残高の減少を図る。

また、新たな債務負担行為の制限、公営企業等の経営健全化の徹底による繰出金の抑制等により準元利償還金についても適正な管理を行ない、実質公債費比率の低下を図る。

（別紙参考様式1及び3による。）



【準元利償還金の推移】

（単位：千円）

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
下水道事業繰出金	241,439	263,638	255,009	249,179	234,735	234,051	244,051
北石狩消防事務組合負担金	72,439	70,425	69,047	68,360	45,047	24,538	24,643
公債費に準ずる債務負担行為	3,093	15,250	2,636	4,821	10,093	13,084	13,364
一時借入金利子	2,849	8,967	1,325	2,160	2,072	2,259	3,000

< 既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。（単位：千円）

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度の (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)
① 公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）	1,747,866	1,885,660	1,890,543	1,876,235	1,781,884	1,702,026	1,663,361	1,588,286
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等（別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記）	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	311,317	241,439	263,638	255,009	249,179	234,735	234,051	244,051
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	133,525	72,439	70,425	69,047	68,360	45,047	24,538	24,643
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,438	3,093	15,250	2,636	4,821	10,093	13,084	13,364
⑦ 一時借入金の利子	2,421	2,849	8,967	1,325	2,160	2,072	2,259	3,000
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	893,544	908,451	925,110	904,993	882,248	856,938	862,308	846,840
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	205,633	184,284	180,186	187,855	193,900	187,180	181,072	198,354
⑩ 標準財政規模（H23度決算額据え置き）	6,222,936	6,150,777	6,088,200	6,151,467	6,198,803	6,391,112	6,208,507	6,208,507
⑩ 標準財政規模（当別町独自試算）	6,222,936	6,150,777	6,088,200	6,151,467	6,198,803	6,391,112	6,208,507	6,210,754

⑪ 実質公債費比率（単年度）	21.8%	22.0%	22.9%	22.0%	20.1%	17.8%	17.3%	16.0%
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み（当該年度前3ヶ年度の平均）		21.8%	22.5%	22.2%	22.3%	21.6%	19.9%	18.3%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる 実質公債費比率の見込み（3ヶ年平均）	17.0%
---	-------

★ 標準財政規模（当別町独自試算）の場合

⑪ 実質公債費比率（単年度）	21.8%	22.0%	22.9%	22.0%	20.1%	17.8%	17.3%	16.0%
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み（当該年度前3ヶ年度の平均）		21.8%	22.5%	22.2%	22.3%	21.6%	19.9%	18.3%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる 実質公債費比率の見込み（3ヶ年平均）	17.0%
---	-------

別紙参考様式2

団体名： 当別町

＜別紙参考様式1に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等」の将来推計＞

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。（単位：百万円）

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)
⑫ 年度割相当額								
⑬ 実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額			該当なし					
⑭ 減債基金現在高								
⑮ 減債基金積立額所要額								
⑯ 減債基金不足率								
⑰ 減債基金積立不足額を考慮して算定した額								

（単位：千円）

⑱ 別紙参考様式1「③」に転記する数値								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}}{\text{⑩} - \text{⑧} - \text{⑨}}$$

＜計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計＞

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。（単位：千円）

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度の (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)
計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額翌年度以降の地方債借入予定額								
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,747,866	1,885,660	1,890,543	1,876,235	1,781,884	1,702,026	1,663,361	1,588,286
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	311,317	241,439	263,638	255,009	249,179	234,735	234,051	244,051
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	133,525	72,439	70,425	69,047	68,360	45,047	24,538	24,643
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,438	3,093	15,250	2,636	4,821	10,093	13,084	13,364
⑦ 一時借入金の利子	2,421	2,849	8,967	1,325	2,160	2,072	2,259	3,000
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	893,544	908,451	925,110	904,993	882,248	856,938	862,308	846,840
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	205,633	184,284	180,186	187,855	193,900	187,180	181,072	198,354
⑩ 標準財政規模(H23度決算額据え置き)	6,222,936	6,150,777	6,088,200	6,151,467	6,198,803	6,391,112	6,208,507	6,208,507
⑩ 標準財政規模(当別町独自試算)	6,222,936	6,150,777	6,088,200	6,151,467	6,198,803	6,391,112	6,208,507	6,210,754

⑪ 実質公債費比率(単年度)	21.8%	22.0%	22.9%	22.0%	20.1%	17.8%	17.3%	16.0%
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		21.8%	22.5%	22.2%	22.3%	21.6%	19.9%	18.3%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる
実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)

17.0%

★ 標準財政規模(当別町独自試算)の場合

⑪ 実質公債費比率(単年度)	21.8%	22.0%	22.9%	22.0%	20.1%	17.8%	17.3%	16.0%
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		21.8%	22.5%	22.2%	22.3%	21.6%	19.9%	18.3%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる
実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)

17.0%

別紙参考様式4

団体名： 当別町

＜別紙参考様式3に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等」の将来推計＞

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。（単位：百万円）

	計画策定年度の 前年度 (平成○年度)	計画策定年度 (平成○年度)	第2年度 (平成○年度)	第3年度 (平成○年度)	第4年度 (平成○年度)	第5年度 (平成○年度)	第6年度 (平成○年度)	第7年度 (平成○年度)
⑫ 年度割相当額								
⑬ 実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額			該当なし					
⑭ 減債基金現在高								
⑮ 減債基金積立額所要額								
⑯ 減債基金不足率								
⑰ 減債基金積立不足額を考慮して算定した額								

（単位：千円）

⑱ 別紙参考様式3「③」に転記する数値								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}}{\text{⑩} - \text{⑧} - \text{⑨}}$$

(別紙)
各年度の財政状況等

市町村名 _____ 当別町 _____

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区 分	平 13 決 算	成 度 額	平 14 決 算	成 度 額	平 15 決 算	成 度 額	平 16 決 算	成 度 額	構 成 比 (H16)	類 構 成 比 (H16)	平 17 決 算	成 度 額	(B/A-1) *100	(C/B-1) *100	(D/C-1) *100	(E/D-1) *100
	(A)	(B)	(C)	(D)							(E)					
1 地方税	1,942	1,968	1,888	1,903	18.6	19.1	1,913				1.3	△ 4.1	0.8	0.5		
うち個人所得割	522	495	481	469	4.6		454				△ 5.2	△ 2.8	△ 2.5	△ 3.2		
うち法人税割	89	112	95	105	1.0		113				25.8	△ 15.2	10.5	7.6		
うち固定資産税	1,042	1,074	1,033	1,039	10.2		1,056				3.1	△ 3.8	0.6	1.6		
2 地方交付税	4,380	4,114	3,948	3,747	36.6	34.7	3,666				△ 6.1	△ 4.0	△ 5.1	△ 2.2		
うち普通交付税	3,991	3,749	3,629	3,446	33.7	31.1	3,393				△ 6.1	△ 3.2	△ 5.0	△ 1.5		
うち特別交付税	389	365	319	301	2.9	3.5	273				△ 6.2	△ 12.6	△ 5.6	△ 9.3		
3 分担金及び負担金	155	340	161	129	1.3	1.1	146				119.4	△ 52.6	△ 19.9	13.2		
4 使用料及び手数料	226	211	190	190	1.9	1.7	250				△ 6.6	△ 10.0		31.6		
5 国庫支出金	854	665	878	892	8.7	6.9	812				△ 22.1	32.0	1.6	△ 9.0		
6 道支出金	1,732	538	367	807	7.9	6.8	563				△ 68.9	△ 31.8	119.9	△ 30.2		
7 繰入金	482	423	338	379	3.7	5.7	92				△ 12.2	△ 20.1	12.1	△ 75.7		
財政調整基金繰入金	150	106		100	1.0		30				△ 29.3	△ 100.0		△ 70.0		
減債基金繰入金	262	157		62	0.6		20				△ 40.1	△ 100.0		△ 67.7		
その他特定目的基金繰入金	59	156	326	209	2.0		33				164.4	109.0	△ 35.9	△ 84.2		
他会計繰入金	11	4	12	8	0.1		9				△ 63.6	200.0	△ 33.3	12.5		
8 諸収入	224	158	131	115	1.1	2.5	431				△ 29.5	△ 17.1	△ 12.2	274.8		
他会計返還金																
9 地方債	2,523	1,331	1,529	1,235	12.1	11.5	1,050				△ 47.2	14.9	△ 19.2	△ 15.0		
臨時財政対策債	180	365	594	398	3.9		309				102.8	62.7	△ 33.0	△ 22.4		
減税補てん債	24	22	22	23	0.2		22				△ 8.3		4.5	△ 4.3		
減収補てん債																
地域再生事業債				30	0.3		37							23.3		
財政健全化債																
退職手当債																
その他	2,319	944	913	784	7.7		682				△ 59.3	△ 3.3	△ 14.1	△ 13.0		
10 その他	815	681	682	832	8.1		975				△ 16.4	0.1	22.0	17.2		
歳 入 合 計	13,333	10,429	10,112	10,229			9,898				△ 21.8	△ 3.0	1.2	△ 3.2		
1 人件費	2,166	2,081	1,971	1,927	19.1	21.0	1,831				△ 3.9	△ 5.3	△ 2.2	△ 5.0		
うち職員給	1,453	1,410	1,353	1,259	12.5	13.9	1,235				△ 3.0	△ 4.0	△ 6.9	△ 1.9		
うち退職手当	158	153	149	215	2.1		146				△ 3.2	△ 2.6	44.3	△ 32.1		
2 物件費	1,149	1,124	1,024	969	9.6	12.1	949				△ 2.2	△ 8.9	△ 5.4	△ 2.1		
3 維持補修費	393	373	351	339	3.4	0.9	325				△ 5.1	△ 5.9	△ 3.4	△ 4.1		
4 扶助費	387	364	519	555	5.5	7.4	551				△ 5.9	42.6	6.9	△ 0.7		
5 補助費等	1,340	1,344	1,244	1,047	10.4	13.0	1,033				0.3	△ 7.4	△ 15.8	△ 1.3		
6 公債費	1,847	1,856	1,752	1,833	18.2	14.0	1,928				0.5	△ 5.6	4.6	5.2		
7 積立金	122	47	65	141	1.4	2.3	387				△ 61.5	38.3	116.9	174.5		
8 投資及び出資金	25	44	34	31	0.3		48				76.0	△ 22.7	△ 8.8	54.8		
9 貸付金	32	97	17	15	0.1		15				203.1	△ 82.5	△ 11.8			
10 繰出金	999	1,067	1,151	1,029	10.2	8.9	975				6.8	7.9	△ 10.6	△ 5.2		
11 前年度繰上充用金																
12 普通建設事業	4,766	1,935	1,805	2,206	21.9	18.4	1,730				△ 59.4	△ 6.7	22.2	△ 21.6		
うち補助事業費	3,263	605	678	358	3.5	6.4	296				△ 81.5	12.1	△ 47.2	△ 17.3		
うち単独事業費	1,228	1,109	890	1,542	15.3	10.9	1,293				△ 9.7	△ 19.7	73.3	△ 16.1		
13 その他						1.3										
歳 出 合 計	13,226	10,332	9,933	10,092			9,772				△ 21.9	△ 3.9	1.6	△ 3.2		
形式収支	107	97	179	137			126									
実質収支	105	94	179	137			126									
単年度収支	20	▲ 11	85	▲ 42			▲ 11									
実質単年度収支	33	▲ 53	129	▲ 52			48									
標準財政規模	6,625	6,284	6,069	5,928			5,914									

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙)
各年度の財政状況等

市町村名 当別町

(参考2) 普通会計以外の会計の不良債務等の状況 (単位: 百万円)

事業区分	平成13年度末 現在高	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高
法適用事業					
水道事業					
法非適用事業					
公共下水道事業					16
国民健康保険事業	125	85	88	109	145
老人保健医療事業					
介護保険事業					
その他事業()					

※1 不良債務若しくは実質赤字が生じている事業について記載すること。
※2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。

(参考3) 積立金の状況 (単位: 百万円)

区分	平成13年度末 現在高 (A)	平成14年度末 現在高 (B)	平成15年度末 現在高 (C)	平成16年度末 現在高 (D)	平成17年度末 現在高 (E)
財政調整基金	165	81	125	115	173
減債基金	219	63	83	65	340
その他特目基金	618	507	437	395	370
計	1,002	651	645	575	883
備荒資金組合(超過納付額)	3	3	3	3	3

(参考4) 地方債現在高の状況 (単位: 百万円)

区分	平成13年度末 現在高	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高
地方債現在高	19,456	19,451	19,695	19,522	19,036

(参考5) 財政指標等

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成17年度	備考
				当該団体	類似団体		
経常収支比率	89.0	91.3	88.5	92.6	89.8	93.6	
起債制限比率	14.8	15.4	15.6	15.7	9.9	15.9	
ラスパイレス指数	99.9	100.0	96.6	97.1	93.7	97.8	
徴収率	86.8	86.7	86.1	87.1	89.3	87.1	
現年分	96.6	96.0	97.0	97.2	97.7	97.4	
滞納分	6.2	11.1	4.7	5.6		8.5	
職員数 (a+b+c)	222.0	216.0	210.0	202.0	193.21	202.0	
一般職員 a	214	209	202	196	186.79	196	
うち技能労務職員	14	10	7	3	19.16	3	
うち消防職員							
同上(人口千人当たり)	10.5	10.3	10.0	9.9	9.47	9.9	
教育公務員 b	8	7	8	6	6.42	6	
臨時職員 c							

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

歳入については、国の三位一体改革等により、地方交付税額が大幅に減額され、この5年間で7億円も減少しており、基金の取り崩しにより一般財源を確保してきた状況である。

一方、歳出については人口急増時に社会施設整備のための財源として発行した地方債の元金償還開始による公債費の負担が増加している。

平成12年度に策定した公債費負担適正化計画により新規発行地方債額は抑制されているが、既往債の公債費負担額の増加により財政の硬直化が進み、各種財政指標が悪化している。

* ラスパイレス指数及び職員数は、決算年度の翌年度の4月1日の状況となっています。